

一連の米指標に注目＝米GDP改定値、PCEデフレーター、ISM製造業景気指数

2024年2月26日(月)

今週は比較的注目度の高い米指標発表予定が並んでいます。

まずは2月28日の米第4四半期GDP改定値。

1月25日に発表された米第4四半期GDP速報値は前期比年率+3.3%となりました。

第3四半期の+4.9%からは鈍化も、市場予想の+2.0%を大きく上回っています。

個人消費が+2.8%と市場予想の+2.5%を上回り全体をけん引しました。

ホリデー需要がかなり高く、レクリエーショングッズ販売の好調さが、耐久財を押し上げて+4.6%

衣料品の好調さが、非耐久財を押し上げて+3.4%となり、財全体の+3.8%という高い伸びを支えました。

サービス部門もフードサービス、レクリエーションサービスの伸びが目立っており、

ホリデー需要によって個人消費が押し上げられた形となりました。

2023年通年で-10.7%と厳しい数字を示した住宅投資は、+1.1%と第3四半期の+6.7%からは鈍化もプラス圏です。

戸建ての伸びが全体を支えており、家計の消費意欲を意識させています。

企業の設備投資は+1.9%と第3四半期の+1.4%から伸びました。ただ、第1四半期の+5.7%、第2四半期の+7.4%からみると厳しい伸びです。

研究開発費がマイナスとなるなど、今後への警戒感の生じる結果となっています。

今回の改定値では速報値と同水準が見込まれています。個人消費の堅調さが全体を支えると見られています。

2月16日に発表された12月の企業在庫が、10月、11月のマイナス圏から12月は+0.4%と回復。

GDP算出に利用される自動車を除く小売在庫は、11月の-0.9%から+0.4%となっています。

GDPでの在庫投資は、速報時点で+0.1%の寄与度と、第3四半期の+1.3%から伸びが鈍化していましたが、

改定値で回復を見せるようだと、GDP改定値全体を押し上げる可能性があります。

続いては2月29日発表の1月の米個人消費支出(PCE)です。

市場予想は前年比+2.4%、コア前年比+2.8%となっています。12月は+2.6%と+2.9%となっており、共に伸びが鈍化見込みです。

共にピークを付けてから最も低い伸びが見込まれており、インフレターゲットである2.0%が近づいているという印象です。

既に13日に発表済みの同系統指標、1月の米消費者物価指数(CPI)は前年比+3.1%、コア前年比+3.9%でした。

市場予想は+2.9%と+3.7%となっており、ともに予想を上回る伸びとなりました。12月は+3.4%と+3.9%。

CPI全体は伸びが鈍化も、コア前年比は12月から横ばいとなっています。

ガソリン価格が12月の-1.9%から1月は-6.4%と大きく低下し、全体の伸び鈍化に寄与しました。

コア項目では、中古車が12月の-1.3%から-3.5%に低下しました。新車も+1.0%から+0.7%に伸びが鈍化しています。

CPI全体の36.2%、コア指数の45.4%を占める住居費は+6.0%と12月の+6.2%から伸び鈍化となっています。

しかし、医療サービスが12月の-0.5%から+0.6%となり、9カ月ぶりのプラス圏。

大きなマイナスが目立っていた航空運賃が-9.4%から-6.4%にマイナス幅を縮めており、全体の押し上げ要因となっています。

PCEデフレーターも同様の状況が見込まれますが、CPIに比べると医療サービスが指標全体に占める割合がかなり高く、CPI以上の伸びを見せる可能性があります。その場合、ドル高につながると思われます。

最後に1日発表の2月米ISM製造業景気指数です。

1月は市場予想の47.0を超え、49.1と12月の47.1から改善しました。ただ好悪判断の境となる50を15カ月連続で下回っています。

これはリーマンショック時を超え、2000年8月から2002年1月以来です。

内訳をみると新規受注が12月の47.0から52.5へ大きく改善、生産も49.9から50.4と50を超えてきています。

弱かったのは雇用で12月の47.5から47.1となっています。

今回の市場予想は49.1と1月と同水準です。

雇用の強さから全体に改善が見られ、50を超えてくるようだと、ドル高が一気に強まる可能性がありますので要注意です。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。

最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によつてなされ、この情報に基づいて被つたいかなる損害についても「株式会社ミンカソリューションサービス」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカソリューションサービス」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカ・ジ・インフォノイド